

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年11月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村D C運用戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2024年5月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(8) 申込取扱場所

<訂正前>

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(1 0) 払込取扱場所

<訂正前>

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2024年9月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

[1] 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、リスク水準¹を一定範囲内程度に抑えつつ効率的に収益を獲得することを目指して、各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジション²を決定します。

- 1 リスク水準とは、推定されるポートフォリオの価格の変動の大きさのことです。ファンドでは、推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。リスク水準の調整にあたっては、基準価額の目標変動リスク値を、当年年率5%程度以下となることを目指して、リスク水準の異なる資産の配分比率や実質的な外貨のエクスポージャーを変更します。

基準価額の変動の方向は、上昇することも下落することもあり得ます。変動リスクの大きさは、必ずしもファンドの運用成績の良さを意味するものではありません。実際の運用成績は、マイナスとなる可能性があります。

ファンドで組入れる各資産と為替の過去の価格の変動リスク等の統計値から、それらを組み合わせた将来の価格の変動リスク値を推定し、資産配分と通貨配分により目標変動リスク値を調整します。ただし、目標変動リスク値はあくまでも推定に基づく統計的な目安ですので、実際の基準価額の変動リスクは、推定値からはずれることがあります。したがって、基準価額が目標変動リスク値で示される範囲より小さくしか値動きをしない場合もあれば、目標変動リスク値で示される範囲を超えて大きく値下がりする場合もあります。

変動リスク値は、「ボラティリティ」や「標準偏差」と呼ばれることもあります。

- 2 マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう内外の株式およびREITへの投資比率、ファンドが投資する外貨建資産と為替予約取引等を加味した実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、以下の範囲内となります。

実質的な内外の株式 およびREITへの投資比率	実質的な外貨の エクスポージャー
----------------------------	---------------------

純資産総額の50%以内	純資産総額の50%以内
-------------	-------------

各マザーファンドへの投資比率および為替予約取引等のポジションは適宜見直しを行ないます。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）は、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

「野村マネー マザーファンド」は、円建ての短期有価証券等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI国債指数
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ^{*1}
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） ^{*1} を含みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ^{*2}
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース） ^{*3}
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ^{*4}
J-REITインデックスマザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数（配当込み）
海外REITインデックスマザーファンド	日本を除く世界各国のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース） ^{*5}

※1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

※3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、当ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

*1 MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

*2 MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

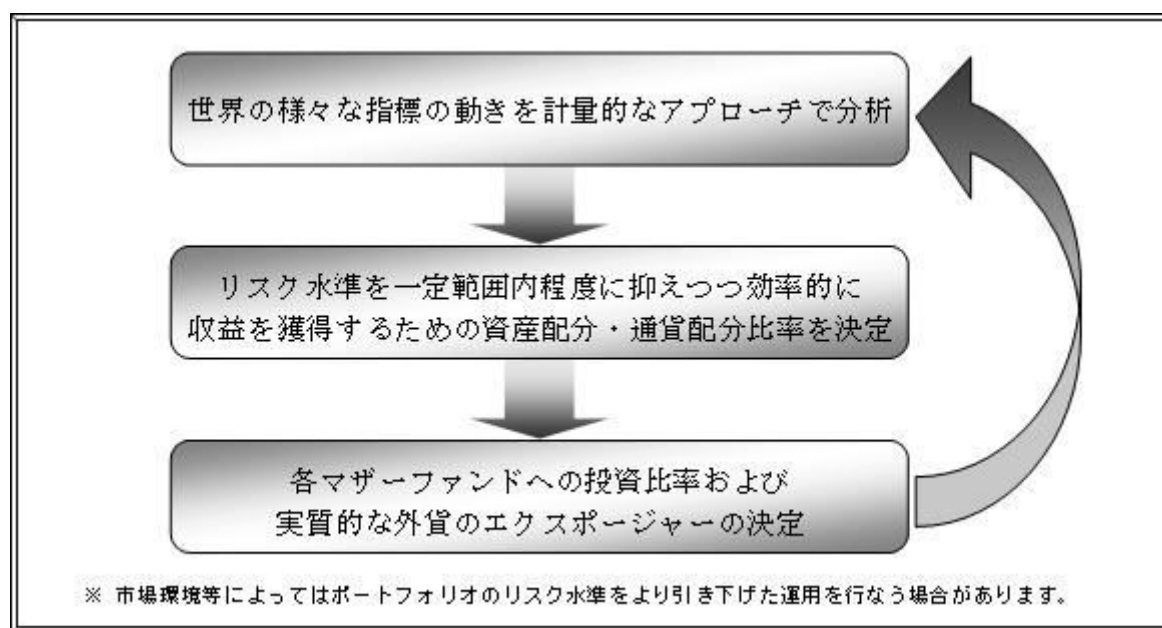
*3 JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

*4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

*5 S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

内外の株式およびREITをそれぞれ主な投資対象とする「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

運用プロセスについて



[2] 為替予約取引等の利用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を獲得する目的（ヘッジ目的外）で活用します。

為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。

実質的な外貨のエクスポージャーは、原則として、信託財産の純資産総額の50%以内となるように調整を行ないます。

各マザーファンド（「野村マネー マザーファンド」を除く）が対象とするインデックスの著作権等について

「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」

配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

「NOMURA-BPI国債指数」

「NOMURA-BPI国債指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「MSCI-KOKUSAI指数」

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.（MSCI）、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に

関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス」

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含みますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の

運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。

JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加に必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

「東証REIT指数（配当込み）」

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。

JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

「S&P先進国REIT指数」

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

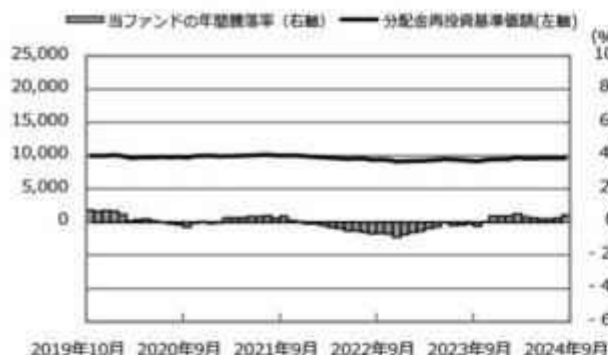
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）運用体制

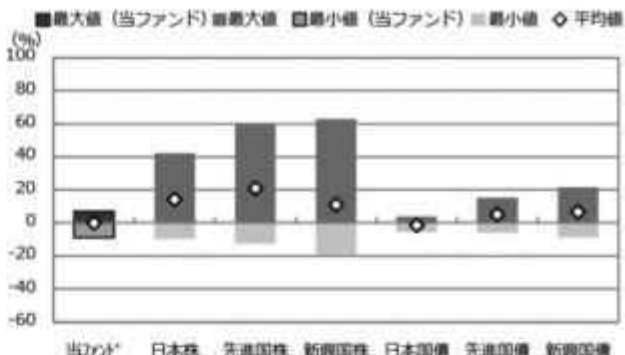
<更新後>

■ リスクの定量的比較 (2019年10月末～2024年9月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.2	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 9.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.1	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といひます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といひます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」 (ここでは「指数」といひます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」といひます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」といひます) についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.88% (税抜年

0.80%)以内(2024年11月18日現在年0.88%(税抜年0.80%))の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分は下記の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.40%	年0.35%	年0.05%

上記配分は、2024年11月18日現在の信託報酬率における配分です。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

換金(解約)時および償還時の課税について

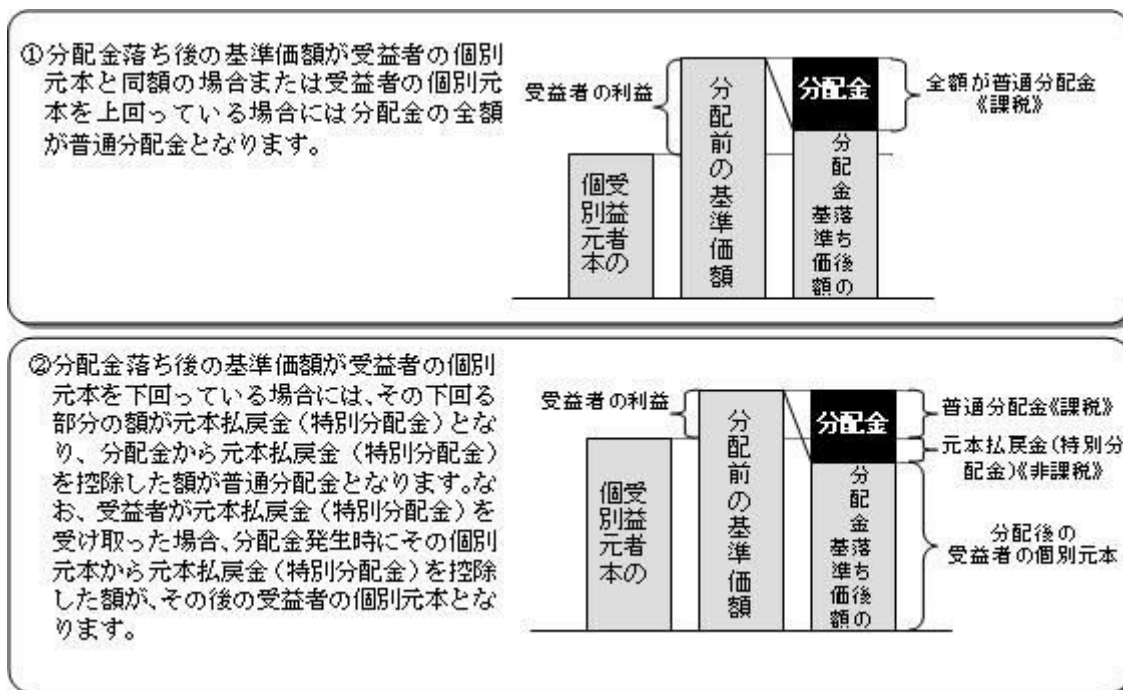
換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年9月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.88	0.87	0.01

（2023年2月18日～2024年2月19日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * その他費用には、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が含まれる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村DC運用戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	36,998,022,716	90.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,733,086,562	9.16
合計（純資産総額）		40,731,109,278	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	718,169,125,580	97.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,686,073,489	2.27
合計（純資産総額）		734,855,199,069	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	16,679,250,000	2.26

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	20,085,749,530	99.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		77,692,859	0.38
合計（純資産総額）		20,163,442,389	100.00

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,867,870,523,002	73.60
	カナダ	81,433,580,623	3.20
	ドイツ	60,732,270,475	2.39
	イタリア	18,439,990,268	0.72
	フランス	75,309,886,441	2.96
	オランダ	33,317,985,002	1.31
	スペイン	18,142,425,439	0.71
	ベルギー	5,365,930,504	0.21
	オーストリア	1,239,199,170	0.04
	ルクセンブルグ	474,846,312	0.01
	フィンランド	6,961,569,780	0.27
	アイルランド	2,044,398,791	0.08
	ポルトガル	1,300,936,823	0.05
	スイス	955,786,039	0.03
	イギリス	98,402,162,297	3.87
	スイス	66,573,840,836	2.62

	スウェーデン	22,632,248,879	0.89
	ノルウェー	3,802,519,200	0.14
	デンマーク	22,610,871,802	0.89
	オーストラリア	47,716,281,369	1.88
	ニュージーランド	1,184,732,175	0.04
	香港	12,412,733,912	0.48
	シンガポール	7,436,742,229	0.29
	イスラエル	2,334,089,193	0.09
	小計	2,458,695,550,561	96.89
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	43,422,463,524	1.71
	カナダ	119,893,737	0.00
	フランス	1,010,811,708	0.03
	ベルギー	174,767,166	0.00
	イギリス	817,265,310	0.03
	オーストラリア	3,390,609,355	0.13
	香港	505,110,705	0.01
	シンガポール	710,304,953	0.02
	小計	50,151,226,458	1.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）		28,684,267,652	1.13
合計（純資産総額）		2,537,531,044,671	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	21,449,883,663	0.84
	買建	カナダ	913,835,031	0.03
	買建	ドイツ	2,535,357,892	0.09
	買建	イギリス	1,120,047,092	0.04
	買建	スイス	749,826,296	0.02
	買建	オーストラリア	570,511,303	0.02

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	432,596,808,117	45.92
	カナダ	17,983,133,962	1.90
	メキシコ	6,950,126,069	0.73
	ドイツ	49,460,544,356	5.25
	イタリア	72,922,535,873	7.74
	フランス	60,026,537,222	6.37
	オランダ	11,117,019,283	1.18
	スペイン	47,001,648,836	4.98
	ベルギー	14,868,073,156	1.57
	オーストリア	11,138,802,733	1.18

	フィンランド	4,210,069,849	0.44
	アイルランド	3,664,377,531	0.38
	イギリス	50,622,611,989	5.37
	スウェーデン	1,498,218,440	0.15
	ノルウェー	1,455,516,491	0.15
	デンマーク	2,458,497,126	0.26
	ポーランド	4,939,789,081	0.52
	オーストラリア	12,488,223,042	1.32
	ニュージーランド	2,552,666,720	0.27
	シンガポール	3,894,305,575	0.41
	マレーシア	5,061,394,197	0.53
	中国	104,206,156,496	11.06
	イスラエル	2,865,240,206	0.30
	小計	923,982,296,350	98.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,012,147,486	1.91
合計（純資産総額）		941,994,443,836	100.00

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	4,762,744,382	3.33
	メキシコ	2,441,412,736	1.71
	ブラジル	5,757,530,528	4.03
	チリ	276,554,834	0.19
	コロンビア	72,492,118	0.05
	ギリシャ	636,257,867	0.44
	トルコ	874,037,672	0.61
	チェコ	162,228,302	0.11
	ハンガリー	307,869,808	0.21
	ポーランド	1,196,626,913	0.83
	香港	28,330,037,810	19.86
	マレーシア	2,074,426,721	1.45
	タイ	2,042,586,638	1.43
	フィリピン	777,620,159	0.54
	インドネシア	2,310,491,701	1.61
	韓国	14,641,599,634	10.26
	台湾	24,681,066,866	17.30
	インド	26,623,101,130	18.66
	カタール	1,056,204,561	0.74
	エジプト	23,719,846	0.01
	南アフリカ	4,341,685,615	3.04
	アラブ首長国連邦	1,596,449,068	1.11
	クウェート	917,534,669	0.64
	サウジアラビア	5,173,905,338	3.62

	小計	131,078,184,916	91.89
投資信託受益証券	アメリカ	4,878,486,422	3.42
投資証券	メキシコ	115,812,102	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,569,611,593	4.60
合計（純資産総額）		142,642,095,033	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,052,328,607	4.24
	買建	香港	352,670,129	0.24

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	48,085,678,320	97.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,386,882,181	2.80
合計（純資産総額）		49,472,560,501	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	1,459,237,024	9.70
	ブラジル	1,192,348,004	7.93
	チリ	274,942,985	1.82
	コロンビア	570,999,945	3.79
	ペルー	311,900,514	2.07
	ウルグアイ	26,640,265	0.17
	ドミニカ共和国	20,860,334	0.13
	セルビア	42,308,253	0.28
	トルコ	203,291,080	1.35
	チェコ	814,697,957	5.41
	ハンガリー	409,316,919	2.72
	ポーランド	1,144,095,755	7.60
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	548,625,665	3.64
	マレーシア	1,499,793,293	9.97
	タイ	1,431,818,803	9.52
	インドネシア	1,482,499,512	9.86
	中国	1,445,470,359	9.61
インド	422,303,399	2.80	
南アフリカ	1,321,517,064	8.78	
小計		14,622,667,130	97.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		412,326,672	2.74
合計（純資産総額）		15,034,993,802	100.00

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	59,594,101,950	97.45
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,557,012,491	2.54
合計（純資産総額）		61,151,114,441	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,550,902,500	2.53

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	64,963,671,357	77.06
	カナダ	1,186,454,040	1.40
	ドイツ	27,821,173	0.03
	イタリア	7,360,883	0.00
	フランス	1,569,069,326	1.86
	オランダ	117,582,176	0.13
	スペイン	424,468,345	0.50
	ベルギー	829,161,981	0.98
	アイルランド	23,401,135	0.02
	シンガポール	32,396,176	0.03
	ガーンジー	78,623,702	0.09
	イギリス	4,085,472,484	4.84
	オーストラリア	6,188,598,796	7.34
	ニュージーランド	70,508,212	0.08
	香港	804,759,903	0.95
	シンガポール	2,564,517,927	3.04
	韓国	146,042,573	0.17
イスラエル	82,534,703	0.09	
小計		83,202,444,892	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,098,439,021	1.30
合計（純資産総額）		84,300,883,913	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,041,463,696	1.23

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	80,032,032	2.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,689,474,180	97.11
合計（純資産総額）		2,769,506,212	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村DC運用戦略ファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	3,992,951,886	2.9463	11,764,510,238	2.9299	11,698,949,730	28.72
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	6,288,785,387	1.2844	8,077,851,820	1.2717	7,997,448,376	19.63
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	615,006,906	6.8170	4,192,526,620	6.9821	4,294,039,718	10.54
4	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックス マザーファンド	1,486,625,703	2.5881	3,847,653,877	2.5955	3,858,537,012	9.47
5	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	1,125,479,025	2.9443	3,313,792,811	3.0120	3,389,942,823	8.32
6	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マザーファンド	401,883,100	3.8836	1,560,782,946	4.0638	1,633,172,541	4.00
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	703,806,111	1.9620	1,380,867,590	2.0788	1,463,072,143	3.59
8	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	742,112,779	1.7982	1,334,485,767	1.8086	1,342,185,172	3.29
9	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	511,179,544	2.3750	1,214,100,442	2.4136	1,233,782,947	3.02
10	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	85,180,134	1.0194	86,832,628	1.0201	86,892,254	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	90.83
合計	90.83

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,256,500	3,377.76	34,644,018,164	2,542.50	26,077,151,250	3.54
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,755,700	2,361.64	15,954,577,932	2,777.50	18,763,956,750	2.55
3	日本	株式	日立製作所	電気機器	4,682,800	2,921.34	13,680,080,101	3,781.00	17,705,666,800	2.40
4	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	11,572,200	1,585.65	18,349,469,023	1,453.50	16,820,192,700	2.28
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	193,000	69,836.73	13,478,490,316	68,360.00	13,193,480,000	1.79
6	日本	株式	リクルートホール ディングス	サービス業	1,428,400	7,025.98	10,035,918,099	8,705.00	12,434,222,000	1.69
7	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	3,963,100	3,009.42	11,926,666,324	3,045.00	12,067,639,500	1.64
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	3,919,700	3,351.20	13,135,723,427	2,952.50	11,572,914,250	1.57
9	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,372,200	7,249.95	9,948,394,864	7,678.00	10,535,751,600	1.43
10	日本	株式	信越化学工業	化学	1,733,100	5,815.09	10,078,141,002	5,977.00	10,358,738,700	1.40
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	408,300	34,498.80	14,085,861,192	25,290.00	10,325,907,000	1.40
12	日本	株式	三井物産	卸売業	3,058,000	3,882.45	11,872,534,339	3,178.00	9,718,324,000	1.32
13	日本	株式	東京海上ホールディ ングス	保険業	1,855,300	5,122.28	9,503,372,521	5,231.00	9,705,074,300	1.32
14	日本	株式	任天堂	その他製品	1,218,100	7,857.67	9,571,433,642	7,636.00	9,301,411,600	1.26
15	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	57,559,500	161.36	9,288,118,105	146.80	8,449,734,600	1.14

16	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	954,500	7,923.62	7,563,102,878	8,427.00	8,043,571,500	1.09
17	日本	株式	第一三共	医薬品	1,685,800	5,393.97	9,093,156,393	4,709.00	7,938,432,200	1.08
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,564,900	3,057.48	7,842,135,024	2,936.00	7,530,546,400	1.02
19	日本	株式	H O Y A	精密機器	379,800	18,152.87	6,894,462,001	19,785.00	7,514,343,000	1.02
20	日本	株式	三菱重工業	機械	3,407,700	1,308.51	4,459,038,380	2,117.50	7,215,804,750	0.98
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,712,600	4,129.35	7,071,941,931	4,103.00	7,026,797,800	0.95
22	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	4,571,500	1,722.56	7,874,688,608	1,507.50	6,891,536,250	0.93
23	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,423,300	4,322.24	6,151,852,226	4,594.00	6,538,640,200	0.88
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	30,947,600	195.05	6,036,515,838	187.20	5,793,390,720	0.78
25	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	114,800	40,758.31	4,679,054,753	47,420.00	5,443,816,000	0.74
26	日本	株式	富士通	電気機器	1,793,200	2,360.11	4,232,159,593	2,935.50	5,263,938,600	0.71
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	2,134,600	2,751.20	5,872,727,574	2,303.50	4,917,051,100	0.66
28	日本	株式	村田製作所	電気機器	1,723,500	2,743.56	4,728,531,066	2,806.50	4,837,002,750	0.65
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,154,400	4,389.94	5,067,756,470	4,179.00	4,824,237,600	0.65
30	日本	株式	ダイキン工業	機械	232,600	24,334.74	5,660,261,528	20,075.00	4,669,445,000	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.26
		建設業	2.17
		食料品	3.19
		繊維製品	0.38
		パルプ・紙	0.14
		化学	5.68
		医薬品	4.54
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.58
		ガラス・土石製品	0.66
		鉄鋼	0.84
		非鉄金属	0.78
		金属製品	0.50
		機械	5.41
		電気機器	17.27
		輸送用機器	7.05
		精密機器	2.37
		その他製品	2.45
		電気・ガス業	1.34
		陸運業	2.33
海運業	0.78		
空運業	0.38		
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	7.38		
卸売業	7.20		

	小売業	4.41
	銀行業	7.24
	証券、商品先物取引業	0.79
	保険業	2.97
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.90
	サービス業	4.64
合 計		97.72

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	320,000,000	99.52	318,473,900	99.56	318,604,800	0.1	2026/6/20	1.58
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 8回	310,000,000	99.32	307,898,100	99.40	308,146,200	0.005	2026/6/20	1.52
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第46 1回	260,000,000	100.12	260,332,600	100.08	260,213,200	0.4	2026/6/1	1.29
4	日本	国債証券	国庫債券 C T 利付(5年)第 2回	260,000,000	99.96	259,903,200	99.97	259,937,600	0.5	2029/6/20	1.28
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第16 3回	220,000,000	99.72	219,384,000	99.86	219,698,600	0.4	2028/9/20	1.08
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 74回	220,000,000	98.60	216,938,000	99.78	219,516,000	0.8	2034/3/20	1.08
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第46 4回	200,000,000	100.03	200,068,000	100.03	200,076,000	0.4	2026/9/1	0.99
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第45 9回	200,000,000	99.82	199,642,000	99.80	199,612,000	0.2	2026/4/1	0.98
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 54回	200,000,000	98.05	196,100,000	98.36	196,720,000	0.1	2029/3/20	0.97
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 63回	200,000,000	96.19	192,398,000	96.99	193,980,000	0.1	2031/6/20	0.96
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 72回	190,000,000	99.56	189,175,400	100.33	190,636,500	0.8	2033/9/20	0.94
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 65回	195,000,000	95.59	186,416,100	96.50	188,186,700	0.1	2031/12/20	0.93
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 66回	190,000,000	96.06	182,521,600	97.00	184,305,700	0.2	2032/3/20	0.91
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 67回	190,000,000	95.83	182,079,100	96.72	183,783,200	0.2	2032/6/20	0.91
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 68回	190,000,000	95.44	181,353,100	96.44	183,243,600	0.2	2032/9/20	0.90
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 9回	180,000,000	99.25	178,651,800	99.27	178,696,800	0.005	2026/9/20	0.88
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	180,000,000	98.78	177,814,800	98.95	178,122,600	0.1	2028/3/20	0.88

18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 69回	180,000,000	97.83	176,108,100	98.56	177,408,000	0.5	2032/12/20	0.87
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 70回	180,000,000	97.49	175,496,100	98.28	176,909,400	0.5	2033/3/20	0.87
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 64回	180,000,000	95.95	172,726,500	96.75	174,153,600	0.1	2031/9/20	0.86
21	日本	国債証券	国庫債券 C T 利付(10年) 第2回	170,000,000	101.48	172,528,100	101.53	172,611,200	1	2034/3/20	0.85
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第16 2回	160,000,000	99.29	158,872,000	99.47	159,156,800	0.3	2028/9/20	0.78
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第15 0回	160,000,000	99.14	158,635,200	99.18	158,696,000	0.005	2026/12/20	0.78
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	160,000,000	98.62	157,806,400	98.82	158,124,800	0.1	2028/6/20	0.78
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	160,000,000	98.44	157,505,600	98.69	157,907,200	0.1	2028/9/20	0.78
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 73回	160,000,000	97.39	155,834,100	98.28	157,251,200	0.6	2033/12/20	0.77
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 71回	160,000,000	96.48	154,371,700	97.17	155,480,000	0.4	2033/6/20	0.77
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第16 8回	150,000,000	99.98	149,979,400	100.56	150,852,000	0.6	2029/3/20	0.74
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年)第8 2回	160,000,000	93.54	149,675,600	93.77	150,033,600	1.8	2054/3/20	0.74
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第46 0回	150,000,000	100.02	150,030,000	99.93	149,905,500	0.3	2026/5/1	0.74

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.61
合計	99.61

(参考)外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,884,200	24,935.95	96,856,229,269	32,512.46	126,284,923,156	4.97
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,882,600	60,127.19	113,195,459,599	61,091.29	115,010,471,214	4.53
3	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	6,559,200	13,171.16	86,392,278,335	17,327.42	113,654,026,382	4.47
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小 売り	2,497,300	25,745.21	64,293,535,106	26,828.95	66,999,957,063	2.64
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC- CLASS A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	584,300	69,622.60	40,680,486,428	80,979.29	47,316,200,783	1.86

6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,566,200	21,753.03	34,069,599,473	23,400.58	36,649,993,878	1.44
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,347,900	21,934.15	29,565,049,616	23,591.84	31,799,443,427	1.25
8	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1,179,070	19,211.68	22,651,925,325	24,648.04	29,061,768,885	1.14
9	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	765,300	25,516.71	19,527,941,750	37,175.45	28,450,376,324	1.12
10	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	215,400	112,176.90	24,162,904,667	125,286.96	26,986,812,627	1.06
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	353,100	60,282.24	21,285,660,380	65,294.69	23,055,556,134	0.90
12	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	765,700	28,661.45	21,946,072,687	30,044.66	23,005,199,991	0.90
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	245,370	71,264.64	17,486,205,678	83,047.45	20,377,352,929	0.80
14	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1,196,089	16,537.18	19,779,949,775	16,530.98	19,772,533,624	0.77
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	419,700	39,757.59	16,686,264,386	39,275.01	16,483,723,418	0.64
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	221,400	68,569.58	15,181,307,196	70,457.23	15,599,232,316	0.61
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	629,300	23,239.93	14,624,889,639	24,770.79	15,588,259,091	0.61
18	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	264,400	54,455.23	14,397,964,005	57,024.91	15,077,388,028	0.59
19	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品流通・小売り	118,210	105,982.04	12,528,137,790	126,404.54	14,942,280,981	0.58
20	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	641,746	22,560.13	14,477,877,502	23,036.62	14,783,660,022	0.58
21	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	858,700	18,890.96	16,221,668,613	17,029.17	14,622,948,279	0.57
22	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	1,179,800	8,716.49	10,283,723,691	11,386.99	13,434,381,892	0.52
23	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	470,800	25,970.65	12,226,984,942	27,802.37	13,089,358,950	0.51
24	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	106,560	141,364.70	15,063,823,335	120,736.33	12,865,664,284	0.50
25	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	114,900	87,283.20	10,028,839,690	100,960.06	11,600,311,526	0.45
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	1,091,200	8,805.59	9,608,669,408	10,246.58	11,181,075,407	0.44
27	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	675,300	18,705.95	12,632,128,169	16,226.97	10,958,075,340	0.43
28	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア	441,400	18,111.05	7,994,218,629	24,084.26	10,630,792,452	0.41
29	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,877,000	5,427.70	10,187,807,761	5,623.56	10,555,425,874	0.41
30	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	258,340	42,441.78	10,964,410,369	39,484.82	10,200,510,259	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.68
		メディア	0.55
		娯楽	1.04

不動産管理・開発	0.29
エネルギー設備・サービス	0.19
石油・ガス・消耗燃料	3.82
化学	1.76
建設資材	0.32
容器・包装	0.21
金属・鉱業	1.34
紙製品・林産品	0.07
航空宇宙・防衛	2.03
建設関連製品	0.69
建設・土木	0.33
電気設備	1.09
コングロマリット	0.63
機械	1.85
商社・流通業	0.49
商業サービス・用品	0.60
航空貨物・物流サービス	0.41
旅客航空輸送	0.04
海上運輸	0.04
陸上運輸	0.97
運送インフラ	0.09
自動車用部品	0.10
自動車	1.61
家庭用耐久財	0.33
レジャー用品	0.00
繊維・アパレル・贅沢品	0.99
ホテル・レストラン・レジャー	1.91
販売	0.07
大規模小売り	3.08
専門小売り	1.63
生活必需品流通・小売り	1.76
飲料	1.38
食品	1.16
タバコ	0.56
家庭用品	1.00
パーソナルケア用品	0.59
ヘルスケア機器・用品	2.12
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.87
バイオテクノロジー	1.74
医薬品	4.84
銀行	5.49
金融サービス	3.02
保険	3.13

	情報技術サービス	1.24
	ソフトウェア	8.40
	通信機器	0.69
	コンピュータ・周辺機器	5.30
	電子装置・機器・部品	0.48
	半導体・半導体製造装置	8.86
	各種電気通信サービス	0.95
	無線通信サービス	0.22
	電力	1.70
	ガス	0.08
	総合公益事業	0.72
	水道	0.08
	消費者金融	0.41
	資本市場	3.28
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.16
	ヘルスケア・テクノロジー	0.05
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.11
	専門サービス	0.96
新株予約権証券		0.00
投資証券		1.97
合 計		98.86

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	73,800,000	13,322.41	9,831,944,632	13,732.74	10,134,765,156	0.25	2025/10/31	1.07
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	488,800,000	2,042.04	9,981,514,477	2,048.59	10,013,540,752	1.85	2027/5/15	1.06
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	74,500,000	12,593.06	9,381,835,585	13,382.88	9,970,252,021	2.75	2032/8/15	1.05
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,200,000	13,302.88	8,939,536,246	13,721.03	9,220,536,173	0.375	2025/11/30	0.97
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,000,000	13,368.67	8,689,636,334	13,823.62	8,985,355,053	2	2026/11/15	0.95
6	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	49,000,000	17,953.41	8,797,172,027	17,950.22	8,795,609,613	5.5	2029/4/25	0.93
7	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	45,000,000	19,263.07	8,668,382,275	19,376.99	8,719,647,597	5.75	2032/10/25	0.92
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	64,230,000	12,755.65	8,192,958,717	13,537.60	8,695,203,745	2.875	2032/5/15	0.92
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,900,000	12,717.96	8,508,315,330	12,996.51	8,694,668,018	1	2028/7/31	0.92
10	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	50,600,000	16,330.03	8,262,996,328	16,688.21	8,444,237,133	3.5	2029/5/31	0.89
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,700,000	13,426.80	8,150,073,040	13,799.32	8,376,191,888	0.25	2025/8/31	0.88
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	63,100,000	12,579.75	7,937,823,903	13,189.42	8,322,525,526	1.125	2028/2/29	0.88
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	59,300,000	13,713.78	8,132,276,368	14,030.19	8,319,903,013	2.25	2025/11/15	0.88
14	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	41,600,000	18,438.07	7,670,241,072	18,552.07	7,717,661,931	4.75	2035/4/25	0.81

15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	45,500,000	16,306.50	7,419,457,682	16,770.44	7,630,550,974	3.85	2029/12/15	0.81
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	59,300,000	12,090.27	7,169,531,311	12,647.77	7,500,129,659	1.875	2032/2/15	0.79
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,900,000	15,594.67	7,157,958,028	16,234.42	7,451,599,400	6.25	2030/5/15	0.79
18	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	38,400,000	18,962.60	7,281,640,013	19,372.33	7,438,978,291	5.75	2032/7/30	0.78
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,000,000	13,928.16	6,964,080,732	14,590.23	7,295,119,417	4	2030/2/28	0.77
20	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	38,000,000	18,812.75	7,148,846,859	19,186.60	7,290,909,273	5.5	2031/1/4	0.77
21	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	40,700,000	16,871.66	6,866,766,468	16,950.62	6,898,904,254	5.9	2026/7/30	0.73
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,400,000	13,651.34	6,470,736,945	14,327.63	6,791,300,635	3.625	2030/3/31	0.72
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,100,000	13,311.44	6,402,804,235	14,072.00	6,768,634,976	3.5	2033/2/15	0.71
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,900,000	13,894.43	6,516,487,709	14,145.25	6,634,122,691	3	2025/9/30	0.70
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,400,000	13,233.74	6,405,133,639	13,697.61	6,629,647,929	1.375	2026/8/31	0.70
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,200,000	12,613.76	6,332,109,403	13,191.93	6,622,349,653	0.5	2027/5/31	0.70
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	34,850,000	18,395.03	6,410,669,140	18,902.02	6,587,354,249	5.75	2033/2/1	0.69
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	33,950,000	17,573.96	5,966,362,442	18,186.18	6,174,208,144	5	2034/8/1	0.65
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,850,000	12,553.82	5,881,468,015	13,170.74	6,170,493,910	1.25	2028/5/31	0.65
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,830,000	13,286.15	5,956,183,191	13,738.87	6,159,138,658	1.5	2026/8/15	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.08
合計	98.08

(参考)新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	2,832,000	3,635.84	10,296,704,624	4,513.60	12,782,515,200	8.96
2	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラ クティブ・ メディアお よびサー ビス	752,700	6,823.26	5,135,868,018	8,042.38	6,053,503,942	4.24
3	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		7,471,000	619.33	4,627,046,032	652.98	4,878,486,422	3.42
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コン ピュー タ・周辺 機器	548,900	8,667.45	4,757,564,779	7,023.48	3,855,188,172	2.70
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小 売り	1,747,680	1,421.88	2,485,000,830	1,882.92	3,290,750,364	2.30
6	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガ ス・消耗 燃料	349,900	4,785.42	1,674,418,915	5,219.51	1,826,309,523	1.28
7	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	ホテル・ レストラン・ レジャー	572,740	2,177.77	1,247,299,636	3,023.70	1,731,795,083	1.21
8	アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小 売り	79,810	18,836.45	1,503,337,383	19,322.78	1,542,151,662	1.08
9	インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	489,700	2,607.21	1,276,751,416	2,997.03	1,467,646,326	1.02
10	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	598,500	1,918.63	1,148,302,722	2,234.28	1,337,220,171	0.93
11	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・ 半導体製 造装置	62,750	19,342.38	1,213,734,755	20,107.72	1,261,759,430	0.88
12	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術 サービス	381,800	2,490.18	950,752,028	3,260.54	1,244,875,127	0.87

13	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	1,433,649	773.39	1,108,773,136	862.09	1,235,945,362	0.86
14	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,053,000	97.69	1,079,795,588	110.03	1,216,231,224	0.85
15	台湾	株式	MEDIA TEK INC	半導体・半導体製造装置	174,538	4,986.31	870,301,934	5,687.13	992,621,343	0.69
16	インド	株式	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信サービス	294,400	2,259.10	665,079,089	2,966.16	873,239,270	0.61
17	香港	株式	JD.COM, INC.	大規模小売り	283,967	2,287.11	649,464,522	2,792.23	792,904,016	0.55
18	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	104,000	6,787.20	705,869,631	7,367.87	766,259,208	0.53
19	サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	225,400	3,039.21	685,038,000	3,357.49	756,778,471	0.53
20	香港	株式	XIAOMI CORPORATION	コンピュータ・周辺機器	1,766,000	352.78	623,024,068	403.22	712,089,169	0.49
21	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	大規模小売り	20,190	31,548.46	636,963,440	35,193.38	710,554,387	0.49
22	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	7,980,000	80.67	643,747,569	86.52	690,451,146	0.48
23	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	770,500	722.42	556,630,282	892.78	687,888,531	0.48
24	アメリカ	株式	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	銀行	340,800	2,096.78	714,583,476	1,979.66	674,669,866	0.47
25	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	391,252	1,689.95	661,197,621	1,678.68	656,789,945	0.46
26	インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	6,490,000	89.84	583,116,786	101.17	656,625,750	0.46
27	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	9,130,000	66.70	609,046,374	68.52	625,588,513	0.43
28	香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車	120,000	4,167.40	500,088,810	5,066.44	607,973,520	0.42
29	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	222,250	2,817.03	626,086,523	2,678.34	595,262,398	0.41
30	インド	株式	MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	自動車	107,200	3,874.69	415,367,453	5,444.04	583,601,249	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.21
		メディア	0.05
		娯楽	0.86
		不動産管理・開発	1.36
		エネルギー設備・サービス	0.09
		石油・ガス・消耗燃料	4.33
		化学	1.74
		建設資材	0.74
		容器・包装	0.04
		金属・鉱業	3.27
		紙製品・林産品	0.12
		航空宇宙・防衛	0.48
		建設関連製品	0.03
		建設・土木	0.58
		電気設備	1.36
		コングロマリット	1.08
		機械	0.55
		商社・流通業	0.10
		商業サービス・用品	0.02
		航空貨物・物流サービス	0.21
旅客航空輸送	0.30		
海上運輸	0.30		

陸上運輸	0.16
運送インフラ	0.63
自動車用部品	0.58
自動車	3.00
家庭用耐久財	0.36
繊維・アパレル・贅沢品	0.73
ホテル・レストラン・レジャー	2.52
大規模小売り	4.71
専門小売り	0.64
生活必需品流通・小売り	1.21
飲料	0.87
食品	1.31
タバコ	0.36
家庭用品	0.03
パーソナルケア用品	0.67
ヘルスケア機器・用品	0.10
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.68
バイオテクノロジー	0.76
医薬品	1.19
銀行	15.91
金融サービス	1.21
保険	2.71
情報技術サービス	2.22
ソフトウェア	0.14
通信機器	0.15
コンピュータ・周辺機器	4.90
電子装置・機器・部品	2.24
半導体・半導体製造装置	11.63
各種電気通信サービス	1.15
無線通信サービス	1.54
電力	1.07
ガス	0.33
総合公益事業	0.08
水道	0.12
消費者金融	0.69
資本市場	0.62
各種消費者サービス	0.17
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.98
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.39
その他の業種	0.01
投資信託受益証券	3.42
投資証券	0.08
合 計	95.39

(参考) 新興国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	12,937,686	6,494.97	840,298,982	6,811.69	881,276,086	4.125	2035/7/9	1.78

2	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	5,900,000	12,323.21	727,069,475	13,179.68	777,601,604	4.4	2050/4/16	1.57
3	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	9,100,000	7,845.15	713,909,402	7,958.62	724,234,857	5.5	2035/7/31	1.46
4	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	4,700,000	14,212.07	667,967,609	14,628.85	687,556,159	5	2034/1/16	1.38
5	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	4,000,000	13,991.80	559,672,305	14,701.92	588,077,002	5.125	2034/9/18	1.18
6	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	4,000,000	13,888.38	555,535,418	14,627.62	585,105,192	5.5	2054/3/18	1.18
7	アメリカ	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	3,800,000	14,808.46	562,721,588	15,256.85	579,760,490	6.25	2031/1/25	1.17
8	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	7,786,159	6,933.91	539,885,507	7,443.36	579,552,583	5	2038/1/9	1.17
9	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	3,700,000	13,581.81	502,527,055	14,612.73	540,671,336	6.4	2035/2/14	1.09
10	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3,500,000	13,802.68	483,093,949	14,673.90	513,586,501	5.75	2054/1/16	1.03
11	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	3,800,000	12,818.00	487,084,052	13,357.11	507,570,294	3.875	2030/6/12	1.02
12	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	3,600,000	13,450.35	484,212,667	14,067.46	506,428,877	3.75	2030/4/16	1.02
13	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	3,000,000	15,780.72	473,421,851	16,194.58	485,837,648	9.875	2028/1/15	0.98
14	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	3,400,000	12,673.09	430,885,313	14,192.71	482,552,289	7.3	2052/4/20	0.97
15	アメリカ	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	4,000,000	11,158.96	446,358,731	12,034.90	481,396,034	3.875	2050/4/16	0.97
16	アメリカ	国債証券	HUNGARY	3,300,000	13,652.68	450,538,663	14,360.06	473,882,155	5.5	2036/3/26	0.95
17	アメリカ	国債証券	HUNGARY	3,100,000	14,695.80	455,569,895	15,269.25	473,346,917	6.25	2032/9/22	0.95
18	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	4,300,000	10,458.35	449,709,402	10,947.00	470,721,180	4.75	2050/1/14	0.95
19	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	5,438,696.64	8,285.47	450,621,930	8,649.43	470,416,693	0.75	2030/7/9	0.95
20	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3,200,000	14,027.22	448,871,177	14,613.98	467,647,423	4.75	2030/1/16	0.94
21	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	3,500,000	12,120.10	424,203,780	13,339.54	466,884,103	5.875	2060/1/30	0.94
22	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	3,100,000	14,656.80	454,360,973	15,054.42	466,687,053	6.35	2035/2/9	0.94
23	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	3,100,000	13,715.89	425,192,670	14,288.99	442,958,691	6.338	2053/5/4	0.89
24	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF POLAND	3,000,000	13,933.64	418,009,426	14,652.23	439,567,008	5.5	2053/4/4	0.88
25	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,600,000	15,957.75	414,901,666	16,728.78	434,948,380	9.375	2033/1/19	0.87
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	3,400,000	12,116.34	411,955,890	12,763.62	433,963,380	2.783	2031/1/23	0.87
27	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	2,900,000	14,339.51	415,845,813	14,911.14	432,423,146	6.25	2031/3/18	0.87
28	アメリカ	国債証券	ARAB REPUBLIC OF EGYPT	3,400,000	12,109.02	411,706,969	12,645.09	429,933,162	7.625	2032/5/29	0.86
29	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	3,100,000	13,449.34	416,929,601	13,797.91	427,735,441	4.75	2032/4/27	0.86
30	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	3,600,000	11,406.50	410,634,295	11,835.95	426,094,541	3.125	2031/4/15	0.86

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.19
合計	97.19

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	10,000,000	2,236.96	223,696,201	2,198.03	219,803,658		2026/1/1	1.46
2	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	10,000,000	2,107.82	210,782,496	2,046.70	204,670,009		2026/7/1	1.36
3	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,500,000	869.96	169,642,427	876.83	170,983,181	10.5	2026/12/21	1.13
4	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	23,800,000	643.74	153,212,008	701.29	166,907,714	8.75	2044/1/31	1.11
5	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	8,900,000	1,907.79	169,793,865	1,848.72	164,536,847		2027/7/1	1.09
6	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	17,100,000,000	0.95	162,641,234	0.96	164,466,004	6.625	2034/2/15	1.09
7	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	20,760,000	716.17	148,677,442	748.68	155,426,341	7	2031/2/28	1.03
8	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	22,150,000	688.76	152,561,492	697.71	154,544,160	7.5	2027/6/3	1.02
9	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,400,000	2,052.39	151,877,468	2,044.39	151,285,530	1.91	2029/7/15	1.00
10	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,200,000	2,059.37	148,275,151	2,077.96	149,613,324	2.69	2026/8/12	0.99
11	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5,000,000	2,893.68	144,684,200	2,962.51	148,125,567	1.75	2032/4/25	0.98
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,500,000	781.49	136,762,176	806.62	141,158,769	8	2030/1/31	0.93
13	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	20,200,000	682.21	137,807,740	694.14	140,217,253	7	2026/9/3	0.93
14	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	4,000,000	3,498.84	139,953,657	3,504.21	140,168,560	3.733	2028/6/15	0.93
15	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	19,100,000	664.25	126,872,069	732.73	139,952,093	9	2040/1/31	0.93
16	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	20,200,000	638.00	128,877,788	651.41	131,585,504	7.5	2033/5/26	0.87
17	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	21,300,000	597.09	127,180,701	610.56	130,049,585	7.75	2042/11/13	0.86
18	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,600,000	3,520.30	126,731,051	3,526.53	126,955,412	3.899	2027/11/16	0.84
19	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,100,000	4,052.86	125,638,685	4,076.41	126,368,996	7.5	2028/7/25	0.84
20	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,700,000	3,320.45	122,856,889	3,377.70	124,975,079	2.75	2029/10/25	0.83
21	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	17,800,000	602.81	107,301,105	700.79	124,742,330	8.75	2048/2/28	0.82
22	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,400,000	3,602.01	122,468,596	3,638.96	123,724,830	3.75	2027/5/25	0.82
23	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	18,300,000	666.97	122,056,843	675.76	123,664,480	7.75	2031/5/29	0.82
24	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,500,000	691.71	107,216,538	773.57	119,903,677	8.875	2035/2/28	0.79
25	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	16,800,000	696.98	117,093,315	707.90	118,927,948	8.5	2029/5/31	0.79
26	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	5,800,000	2,053.25	119,088,818	2,048.59	118,818,609	1.85	2027/5/15	0.79
27	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,400,000	3,395.90	115,460,632	3,411.31	115,984,641	0.25	2026/10/25	0.77
28	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	27,000,000	425.78	114,962,365	427.55	115,439,079	1	2027/6/17	0.76
29	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	17,200,000	653.68	112,434,498	669.01	115,069,871	5.5	2027/3/4	0.76

30	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,800,000	690.25	109,060,793	707.84	111,839,916	8.5	2029/3/1	0.74
----	------	------	----------------------------	------------	--------	-------------	--------	-------------	-----	----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.25
合計	97.25

(参考) J - R E I T インデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	34,782	115,733	4,025,429,727	131,800	4,584,267,600	7.49
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,125	516,945	3,166,293,760	571,000	3,497,375,000	5.71
3	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	30,042	90,869	2,729,907,112	96,600	2,902,057,200	4.74
4	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	19,088	140,998	2,691,374,916	142,900	2,727,675,200	4.46
5	日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	20,030	131,905	2,642,073,986	132,700	2,657,981,000	4.34
6	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	10,388	247,691	2,573,022,494	246,200	2,557,525,600	4.18
7	日本	投資証券	KDX不動産投資法人 投資証券	16,683	151,560	2,528,478,101	151,200	2,522,469,600	4.12
8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	8,943	247,222	2,210,907,631	235,500	2,106,076,500	3.44
9	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	32,855	68,020	2,234,807,574	62,100	2,040,295,500	3.33
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,860	322,903	1,892,214,815	336,500	1,971,890,000	3.22
11	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	13,339	140,864	1,878,985,490	138,100	1,842,115,900	3.01
12	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	11,881	158,227	1,879,904,034	153,600	1,824,921,600	2.98
13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	21,907	79,536	1,742,401,117	71,500	1,566,350,500	2.56
14	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,078	328,614	1,340,088,216	348,500	1,421,183,000	2.32
15	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	17,919	79,716	1,428,437,856	76,000	1,361,844,000	2.22
16	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,059	640,927	1,319,670,062	638,000	1,313,642,000	2.14
17	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	10,918	124,874	1,363,380,344	119,600	1,305,792,800	2.13
18	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	4,007	269,243	1,078,857,091	274,100	1,098,318,700	1.79
19	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	7,634	149,783	1,143,446,660	143,300	1,093,952,200	1.78
20	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	2,487	435,625	1,083,401,702	424,500	1,055,731,500	1.72
21	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,019	317,725	959,213,046	324,000	978,156,000	1.59
22	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	7,315	132,864	971,900,539	131,300	960,459,500	1.57
23	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,898	370,119	1,072,606,395	327,000	947,646,000	1.54
24	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,212	448,713	992,554,969	425,500	941,206,000	1.53
25	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,012	130,204	912,990,525	127,300	892,627,600	1.45
26	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	8,807	103,221	909,073,882	97,100	855,159,700	1.39
27	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,059	383,072	788,745,505	369,000	759,771,000	1.24

28	日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	11,494	69,588	799,850,991	65,200	749,408,800	1.22
29	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	2,471	284,620	703,296,317	302,500	747,477,500	1.22
30	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	5,269	146,029	769,430,000	139,000	732,391,000	1.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.45
合計	97.45

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	345,440	15,787.99	5,453,805,032	17,925.46	6,192,171,144	7.34
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	35,420	107,876.12	3,820,972,306	125,986.34	4,462,436,294	5.29
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	215,910	14,860.11	3,208,446,882	18,155.25	3,919,901,323	4.64
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	58,770	39,324.44	2,311,097,392	50,903.22	2,991,582,663	3.54
5	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	324,950	7,634.75	2,480,912,949	8,953.45	2,909,424,520	3.45
6	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	114,360	21,690.75	2,480,554,483	23,937.24	2,737,463,716	3.24
7	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	114,840	20,929.27	2,403,517,920	23,002.36	2,641,591,803	3.13
8	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	652,300	3,485.78	2,273,778,911	3,547.36	2,313,948,733	2.74
9	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	79,090	21,238.55	1,679,757,670	25,296.03	2,000,663,638	2.37
10	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	390,800	4,061.84	1,587,369,982	4,727.21	1,847,396,638	2.19
11	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	109,470	12,301.33	1,346,627,576	16,660.87	1,823,865,756	2.16
12	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	53,010	28,238.08	1,496,901,071	32,147.07	1,704,116,599	2.02
13	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	154,210	7,164.25	1,104,800,370	9,111.88	1,405,143,508	1.66
14	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	127,340	9,320.40	1,186,860,011	10,557.73	1,344,422,370	1.59
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	212,700	4,998.58	1,063,198,625	4,995.55	1,062,553,485	1.26
16	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	23,970	38,367.42	919,667,138	42,048.25	1,007,896,744	1.19
17	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	58,120	16,368.92	951,361,848	17,273.18	1,003,917,489	1.19
18	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	43,630	19,583.61	854,433,177	22,518.51	982,482,683	1.16
19	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	43,760	16,572.28	725,203,066	19,408.42	849,312,696	1.00
20	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	504,400	1,728.16	871,684,804	1,681.82	848,314,104	1.00
21	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	261,800	2,761.82	723,045,916	3,225.69	844,487,736	1.00
22	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	251,700	2,700.50	679,716,406	3,277.08	824,841,237	0.97
23	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	102,500	6,269.76	642,650,762	7,243.54	742,463,619	0.88
24	アメリカ	投資証券	WIP CAREY INC	81,390	8,032.84	653,793,205	8,954.88	728,837,699	0.86
25	アメリカ	投資証券	UDR INC	112,100	5,678.82	636,595,925	6,421.42	719,841,485	0.85
26	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,946,000	317.75	618,351,854	362.33	705,111,889	0.83
27	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	69,770	8,923.17	622,569,605	10,099.57	704,647,334	0.83
28	香港	投資証券	LINK REIT	962,000	624.23	600,511,298	732.04	704,226,809	0.83
29	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	39,860	15,276.54	608,923,247	17,657.12	703,813,134	0.83
30	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	261,200	2,539.16	663,230,342	2,587.69	675,905,908	0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.69
合計	98.69

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	80,000,000	100.04	80,032,032	100.04	80,032,032	0.539	2024/10/31	2.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	2.88
合計	2.88

投資不動産物件

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIMマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2024年12月限)	買建	630	日本円	16,597,571,144	16,679,250,000	2.26

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカ ンタ イル取 引所	E-mini S&P500株 指 数先物(2024 年12月限)	買建	519	米ドル	150,029,112.5	21,413,655,227	150,282,937.5	21,449,883,663	0.84
	カナダ	モント リア ール取 引所	S&P TSX60株指 数先物(2024年12 月限)	買建	30	カナダ ドル	8,580,330	905,825,438	8,656,200	913,835,031	0.03
	ドイツ	ユーレ ック ス・ド イツ 金融 先物 取引 所	ユーロ50株指 数先物(2024年12 月限)	買建	312	ユーロ	15,238,075	2,429,406,296	15,902,640	2,535,357,892	0.09
	オース トラ リア	シド ニー 先物 取引 所	SPI200株指 数先物(2024年12 月限)	買建	28	豪ドル	5,741,025	566,811,399	5,778,500	570,511,303	0.02
	イギリ ス	ロンド ン国 際金 融先 物 オ プ シ ョ ン 取 引 所	FT100株指 数先物(2024年12 月限)	買建	70	英ポ ンド	5,870,870	1,121,512,296	5,863,200	1,120,047,092	0.04
	スイス	ユーレ ック ス・ チュ ー リッ ヒ取 引 所	SMI株指 数先物 (2024年12月限)	買建	36	スイ ス フ ラン	4,349,530	738,158,736	4,418,280	749,826,296	0.02

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	インター コン チネ ンタ ル取 引所	MSCIエマ ージ ン グ・ マー ケッ ト指 数先 物(2024 年12 月限)	買建	711	米ドル	40,039,660	5,714,860,678	42,404,040	6,052,328,607	4.24
	香港	香港先 物取 引所	MSCI China A 50 Connect 指 数先物 (2024年10月限)	買建	46	米ドル	2,048,700	292,410,951	2,470,890	352,670,129	0.24

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2024年12月限)	買建	903	日本円	1,580,282,370	1,550,902,500	2.53

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	シカゴ ボード オブ トレード	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2024年12月限)	買建	187	米ドル	7,429,600	1,060,426,808	7,296,740	1,041,463,696	1.23

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村DC運用戦略ファンド

2024年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2015年 2月17日)	2,707	2,708	1.0970	1.0975
第4計算期間	(2016年 2月17日)	3,631	3,633	1.0481	1.0486
第5計算期間	(2017年 2月17日)	6,788	6,791	1.0678	1.0683
第6計算期間	(2018年 2月19日)	19,147	19,156	1.0770	1.0775
第7計算期間	(2019年 2月18日)	21,964	21,974	1.0850	1.0855
第8計算期間	(2020年 2月17日)	27,659	27,671	1.1568	1.1573
第9計算期間	(2021年 2月17日)	30,540	30,553	1.1487	1.1492
第10計算期間	(2022年 2月17日)	34,492	34,508	1.1200	1.1205
第11計算期間	(2023年 2月17日)	36,002	36,019	1.0498	1.0503
第12計算期間	(2024年 2月19日)	39,128	39,146	1.0837	1.0842
	2023年 9月末日	37,277		1.0571	
	10月末日	37,227		1.0469	
	11月末日	37,881		1.0685	
	12月末日	39,248		1.0806	
	2024年 1月末日	39,269		1.0832	
	2月末日	39,419		1.0883	
	3月末日	40,085		1.1069	
	4月末日	39,412		1.0933	

5月末日	39,702		1.0918	
6月末日	40,178		1.1029	
7月末日	39,856		1.0946	
8月末日	40,333		1.0969	
9月末日	40,731		1.1017	

分配の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	0.0005円
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	0.0005円
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	0.0005円
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.0005円
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.0005円
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	0.0005円
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	0.0005円
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	0.0005円
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	0.0005円
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	0.0005円

収益率の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	7.8%
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	4.4%
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	1.9%
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	0.9%
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0.8%
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	6.7%
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	0.7%
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	2.5%
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	6.2%
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	3.3%
第13期（中間期）	2024年 2月20日～2024年 8月19日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）設定及び解約の実績

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	999,136,243	427,656,828	2,468,118,752

第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	1,637,926,200	641,423,568	3,464,621,384
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	3,774,359,201	881,664,759	6,357,315,826
第6計算期間	2017年 2月18日～2018年 2月19日	14,660,535,474	3,240,163,547	17,777,687,753
第7計算期間	2018年 2月20日～2019年 2月18日	4,903,455,488	2,438,304,551	20,242,838,690
第8計算期間	2019年 2月19日～2020年 2月17日	6,651,955,100	2,985,065,217	23,909,728,573
第9計算期間	2020年 2月18日～2021年 2月17日	6,769,091,284	4,092,215,533	26,586,604,324
第10計算期間	2021年 2月18日～2022年 2月17日	9,152,599,226	4,942,698,612	30,796,504,938
第11計算期間	2022年 2月18日～2023年 2月17日	7,910,171,964	4,412,514,743	34,294,162,159
第12計算期間	2023年 2月18日～2024年 2月19日	7,431,470,568	5,618,847,204	36,106,785,523
第13期(中間期)	2024年 2月20日～2024年 8月19日	3,325,523,201	3,041,717,217	36,390,591,507

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

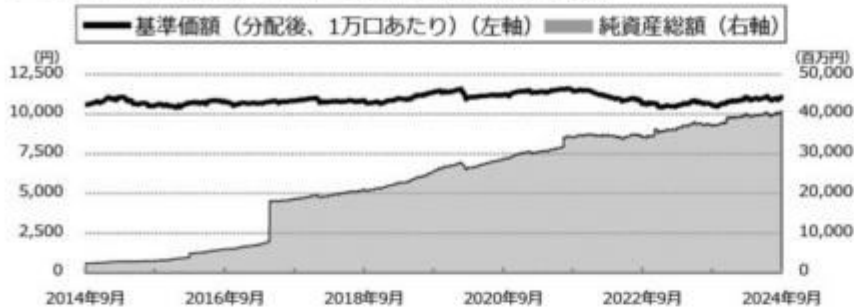
参考情報

< 更新後 >



運用実績 (2024年9月30日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2024年2月	5 円
2023年2月	5 円
2022年2月	5 円
2021年2月	5 円
2020年2月	5 円
設定来累計	60 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率(%)
国内株式マザーファンド	8.3
国内債券マザーファンド	19.6
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	10.5
外国債券マザーファンド	28.7
新興国株式マザーファンド	3.6
新興国債券マザーファンド	3.0
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	3.3
J-REITインデックスマザーファンド	9.5
海外REITインデックスマザーファンド	4.0
野村マネーマザーファンド	0.2

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.3
2	ソニーグループ	電気機器	0.2
3	日立製作所	電気機器	0.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.2
5	キーエンス	電気機器	0.1

・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(10年)第343回	国債証券	0.3
2	国庫債券 利付(5年)第148回	国債証券	0.3
3	国庫債券 利付(2年)第461回	国債証券	0.3
4	国庫債券 CT利付(5年)第2回	国債証券	0.3
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債証券	0.2

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.5
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	0.5
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	0.3
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.3

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.3
2	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2
3	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.1
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.1
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	0.1

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1
2	STATE OF QATAR	国債証券	0.0
3	REPUBLIC OF ECUADOR	国債証券	0.0
4	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	0.0
5	REPUBLIC OF POLAND	国債証券	0.0

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0
2	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0
3	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	0.0
4	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	0.0
5	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.0

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.5
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.4
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.4
5	G L P 投資法人 投資証券	投資証券	0.4

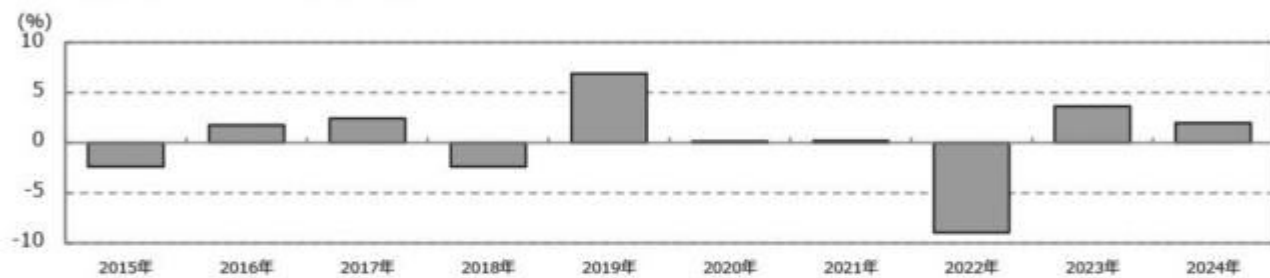
・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.3
2	EQUINIX INC	投資証券	0.2
3	WELLTOWER INC	投資証券	0.2
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	0.1

・「野村マネー マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債券	0.0

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

—
（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(7) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(7) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

<訂正前>

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

—

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4) 換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

(5) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、信託約款の規定に従い、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(7) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト

ト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、信託約款の規定に従い、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

<訂正前>

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< 訂正後 >

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されません。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
REIT (不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(5) その他

<更新後>

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいま

す。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間(2024年2月20日から2024年8月19日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村DC運用戦略ファンド

(1) 中間貸借対照表

	(単位:円)	
	第12期 (2024年 2月19日現在)	第13期中間計算期間末 (2024年 8月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,645,339,294	5,461,763,708
親投資信託受益証券	36,024,052,760	34,241,504,134
派生商品評価勘定	-	322,384,270
未収入金	-	90,714,210
未収利息	-	35,432
流動資産合計	39,669,392,054	40,116,401,754
資産合計	39,669,392,054	40,116,401,754
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	249,982,373	7,655,700
未払収益分配金	18,053,392	-
未払解約金	101,442,241	58,378,577
未払受託者報酬	10,653,037	10,858,164
未払委託者報酬	159,795,617	162,872,337
未払利息	384	-
その他未払費用	639,122	651,427
流動負債合計	540,566,166	240,416,205
負債合計	540,566,166	240,416,205
純資産の部		
元本等		
元本	36,106,785,523	36,390,591,507
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,022,040,365	3,485,394,042
(分配準備積立金)	1,908,355,305	1,754,508,848
元本等合計	39,128,825,888	39,875,985,549
純資産合計	39,128,825,888	39,875,985,549
負債純資産合計	39,669,392,054	40,116,401,754

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	(単位:円)	
	第12期中間計算期間 自 2023年 2月18日 至 2023年 8月17日	第13期中間計算期間 自 2024年 2月20日 至 2024年 8月19日
営業収益		
受取利息	1,064	3,937,901
有価証券売買等損益	1,914,449,439	748,451,374
為替差損益	1,221,813,545	141,914,398
営業収益合計	692,636,958	610,474,877
営業費用		
支払利息	1,396,900	17,882

	第12期中間計算期間 自 2023年 2月18日 至 2023年 8月17日	第13期中間計算期間 自 2024年 2月20日 至 2024年 8月19日
受託者報酬	10,077,843	10,858,164
委託者報酬	151,167,600	162,872,337
その他費用	714,884	803,994
営業費用合計	163,357,227	174,552,377
営業利益又は営業損失（ ）	529,279,731	435,922,500
経常利益又は経常損失（ ）	529,279,731	435,922,500
中間純利益又は中間純損失（ ）	529,279,731	435,922,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	40,390,940	37,555,559
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,708,646,092	3,022,040,365
剰余金増加額又は欠損金減少額	208,173,601	321,163,687
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	208,173,601	321,163,687
剰余金減少額又は欠損金増加額	128,114,987	256,176,951
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,114,987	256,176,951
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,277,593,497	3,485,394,042

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2024年 2月20日から2024年 8月19日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期 2024年 2月19日現在	第13期中間計算期間末 2024年 8月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,106,785,523口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 36,390,591,507口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0837円 (10,000口当たり純資産額) (10,837円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0958円 (10,000口当たり純資産額) (10,958円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第12期 2024年 2月19日現在	第13期中間計算期間末 2024年 8月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ない。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

（その他の注記）

1 元本の移動

第12期 自 2023年 2月18日 至 2024年 2月19日		第13期中間計算期間 自 2024年 2月20日 至 2024年 8月19日	
期首元本額	34,294,162,159円	期首元本額	36,106,785,523円
期中追加設定元本額	7,431,470,568円	期中追加設定元本額	3,325,523,201円
期中一部解約元本額	5,618,847,204円	期中一部解約元本額	3,041,717,217円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第12期(2024年 2月19日現在)				第13期中間計算期間末(2024年 8月19日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	13,800,771,017	-	14,050,753,390	249,982,373	13,504,350,040	-	13,189,621,470	314,728,570
米ドル	9,047,256,910	-	9,227,618,400	180,361,490	8,470,437,920	-	8,277,455,470	192,982,450
カナダドル	1,086,940,900	-	1,112,314,000	25,373,100	991,831,770	-	972,702,900	19,128,870
ユーロ	2,190,546,791	-	2,214,151,530	23,604,739	2,806,435,030	-	2,721,642,420	84,792,610
英ポンド	373,665,340	-	378,148,200	4,482,860	196,279,720	-	191,182,600	5,097,120
豪ドル	1,102,361,076	-	1,118,521,260	16,160,184	1,039,365,600	-	1,026,638,080	12,727,520
合計	13,800,771,017	-	14,050,753,390	249,982,373	13,504,350,040	-	13,189,621,470	314,728,570

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 8月19日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	35,534,417,473
株式	704,625,675,640
派生商品評価勘定	256,497,784
未収配当金	848,874,977
未収利息	230,525
その他未収収益	18,920,432
差入委託証拠金	1,700,668,698

(2024年 8月19日現在)

流動資産合計	742,985,285,529
資産合計	742,985,285,529
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	591,458,263
未払金	3,387,736,480
未払解約金	247,090,795
未払利息	2,222,512
有価証券貸借取引受入金	19,766,529,363
流動負債合計	23,995,037,413
負債合計	23,995,037,413
純資産の部	
元本等	
元本	241,490,886,914
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	477,499,361,202
元本等合計	718,990,248,116
純資産合計	718,990,248,116
負債純資産合計	742,985,285,529

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9773円
(10,000口当たり純資産額)	(29,773円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	19,138,317,300円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
----	-------------

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	230,281,270,628円
同期中における追加設定元本額	29,374,990,749円
同期中における一部解約元本額	18,165,374,463円
期末元本額	241,490,886,914円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	91,504,529円
バランスセレクト50	212,857,551円
バランスセレクト70	358,229,669円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,471,649,440円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,161,706,966円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	11,644,295,402円
野村資産設計ファンド2015	21,660,828円
野村資産設計ファンド2020	24,212,398円
野村資産設計ファンド2025	34,884,576円
野村資産設計ファンド2030	62,648,109円
野村資産設計ファンド2035	66,222,970円
野村資産設計ファンド2040	119,293,372円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	20,178,408,468円
のむラップ・ファンド(保守型)	1,575,934,541円
のむラップ・ファンド(普通型)	16,037,508,479円
のむラップ・ファンド(積極型)	9,736,042,003円
野村資産設計ファンド2045	29,250,560円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,510,932,959円
マイ・ロード	1,866,696,457円
ネクストコア	19,597,956円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	876,797,264円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	3,500,257,897円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	963,228,602円
野村資産設計ファンド2050	31,754,839円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,843,593円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,604,322円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,057,005円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,911,739円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	447,665,962円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	2,084,920,423円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,186,672円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,701,466円
インデックス・ブレンド(タイプ)	22,550,861円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,931,259円
インデックス・ブレンド(タイプ)	36,181,827円
野村6資産均等バランス	4,742,122,097円
世界6資産分散ファンド	93,983,128円
野村資産設計ファンド2060	34,427,295円
はじめてのNISA・日本株インデックス(TOPIX)	432,378,090円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	3,853,272,830円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	149,199,057円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	94,745,196円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	193,628,147円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	90,803,932円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,307,617円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,367,200円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	424,265円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,238,110,100円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	6,214,495円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	21,871,526円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	6,977,640円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	60,418,901円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	111,789,232円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,148,741,903円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	21,531,708円
ノムラ日本株インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	154,376,817円
ノムラFOfs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	4,795,307,400円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	30,441,865円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	117,961,753円
野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,288,949円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	4,826,662円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	25,040,830円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	34,572,601円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	86,535,635円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	7,030,504,870円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	22,424,561,870円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	30,597,176,470円

野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	42,426,544,610円
マイバランスDC30	3,148,408,984円
マイバランスDC50	6,067,283,998円
マイバランスDC70	7,482,132,567円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	14,418,494,545円
野村DC運用戦略ファンド	1,109,225,437円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	80,187,631円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	2,129,317,001円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,823,255,303円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,797,195,514円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	15,992,146円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	8,229,047円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	162,702,598円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	50,001,768円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	56,427,428円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	43,208,638円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,119,266,132円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	926,858,927円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	725,444,726円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,060,470,929円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	39,801,331円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	454,630,243円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	158,968,154円
みらいバランス・株10（富士通企業年金基金DC向け）	204,575,795円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	150,335,738円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	1,886,679円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 8月19日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	76,703,024
国債証券	18,601,255,440
未収利息	57,857,455
前払費用	4,130,272
流動資産合計	18,739,946,191
資産合計	18,739,946,191
負債の部	
流動負債	
未払解約金	19,235,904
流動負債合計	19,235,904
負債合計	19,235,904
純資産の部	
元本等	
元本	14,771,187,057
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,949,523,230
元本等合計	18,720,710,287
純資産合計	18,720,710,287
負債純資産合計	18,739,946,191

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2674円
(10,000口当たり純資産額)	(12,674円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,270,941,888円
同期中における追加設定元本額	1,269,888,935円
同期中における一部解約元本額	1,769,643,766円
期末元本額	14,771,187,057円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	603,710,443円
バランスセレクト50	670,356,153円
バランスセレクト70	387,436,612円
ネクストコア	102,314,430円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	221,576,660円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	858,598,448円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	32,022,085円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	79,196,406円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	37,139,194円
野村日本国債インデックスファンド(確定拠出年金向け)	4,669,969,181円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	197,920,464円
野村DC運用戦略ファンド	5,600,382,389円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	1,310,564,592円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	6,320,938,305
コール・ローン	6,146,468,592
株式	2,396,083,651,184
投資証券	47,374,262,914
派生商品評価勘定	1,082,996,987
未収入金	919,088
未収配当金	2,476,913,378
未収利息	39,874
差入委託証拠金	15,318,231,290
流動資産合計	2,474,804,421,612
資産合計	2,474,804,421,612
負債の部	
流動負債	

(2024年 8月19日現在)

派生商品評価勘定	11,998,513
未払金	569,929,160
未払解約金	152,117,177
その他未払費用	4,929,500
流動負債合計	738,974,350
負債合計	738,974,350
純資産の部	
元本等	
元本	355,286,409,140
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,118,779,038,122
元本等合計	2,474,065,447,262
純資産合計	2,474,065,447,262
負債純資産合計	2,474,804,421,612

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.9636円
(10,000口当たり純資産額)	(69,636円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

新株予約権証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在		2024年 2月20日
期首		334,396,043,485円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		334,396,043,485円
同期中における追加設定元本額		36,518,852,838円
同期中における一部解約元本額		15,628,487,183円
期末元本額		355,286,409,140円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		19,786,081円
バランスセレクト50		61,373,626円
バランスセレクト70		87,704,710円
野村外国株式インデックスファンド		451,200,963円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		1,980,290,104円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		2,908,849,626円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		5,222,956,749円
野村資産設計ファンド2015		5,732,090円
野村資産設計ファンド2020		6,407,566円
野村資産設計ファンド2025		9,242,965円
野村資産設計ファンド2030		16,680,239円
野村資産設計ファンド2035		17,530,355円
野村資産設計ファンド2040		31,637,431円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		36,507,954,475円
のむらっぴ・ファンド（保守型）		1,245,385,898円
のむらっぴ・ファンド（普通型）		17,080,755,055円
のむらっぴ・ファンド（積極型）		22,643,979,845円
野村資産設計ファンド2045		7,771,142円
野村インデックスファンド・外国株式		9,730,452,394円
マイ・ロード		1,453,490,130円
ネクストコア		11,217,471円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		160,244,552円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）		4,171,465,410円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		312,076,040円
野村資産設計ファンド2050		8,449,828円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		1,554,908円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		1,215,917円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,078,172円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,040,214円
のむらっぴ・ファンド（やや保守型）		420,598,762円
のむらっぴ・ファンド（やや積極型）		2,715,886,410円
インデックス・ブレンド（タイプ）		2,153,011円
インデックス・ブレンド（タイプ）		2,869,313円
インデックス・ブレンド（タイプ）		30,113,565円
インデックス・ブレンド（タイプ）		13,344,412円
インデックス・ブレンド（タイプ）		49,683,988円
野村6資産均等バランス		2,127,041,504円
野村つみたて外国株投信		19,199,034,532円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		5,345,709,826円
世界6資産分散ファンド		42,155,389円
野村資産設計ファンド2060		9,132,896円
野村スリーゼロ先進国株式投信		3,485,073,044円

はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	2,933,616,772円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	7,140,297,482円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	6,519,004,291円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	66,917,114円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	42,488,671円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	265,102,835円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	207,204,554円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	586,405円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	2,393,698円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	418,578円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,857,936円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	258,779,376円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,346,854円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	18,066,228円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	50,132,119円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,614,042,498円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	9,656,194円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	1,179,918,995円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,227,268,930円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	578,125円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,047,598円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,201,485円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,285,121円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	112,265,132,016円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	1,504,050,295円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,292,535,475円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,334,830,756円
マイバランスDC30	660,522,567円
マイバランスDC50	1,712,363,913円
マイバランスDC70	1,790,181,690円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	50,859,188,329円
野村DC運用戦略ファンド	635,164,891円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	37,646,079円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	569,615,712円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	428,191,357円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	530,736,024円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	21,519,474円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	11,073,233円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	72,979,056円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	13,316,577円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	14,965,970円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	11,501,456円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	309,807,878円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	259,250,683円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	186,158,384円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	264,258,820円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,558,528円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	113,289,351円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	89,129,890円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	61,173,902円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	67,431,918円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	470,124円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	1,832,325円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,942,804,878
コール・ローン	2,693,189,517
国債証券	928,350,823,927

(2024年 8月19日現在)

派生商品評価勘定	10,713,435
未収利息	7,056,854,343
前払費用	969,193,272
その他未収収益	11,830,653
流動資産合計	942,035,410,025
資産合計	942,035,410,025
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,987,285
未払金	3,383,158,139
未払解約金	307,965,120
その他未払費用	6,280,933
流動負債合計	3,700,391,477
負債合計	3,700,391,477
純資産の部	
元本等	
元本	315,489,160,288
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	622,845,858,260
元本等合計	938,335,018,548
純資産合計	938,335,018,548
負債純資産合計	942,035,410,025

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.9742円
(10,000口当たり純資産額)	(29,742円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	304,899,316,868円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	320,935,067,956円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	288,983,684,987円
同期中における追加設定元本額	39,653,782,303円
同期中における一部解約元本額	13,148,307,002円
期末元本額	315,489,160,288円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	69,273,352円
バランスセレクト50	70,577,571円
バランスセレクト70	77,776,061円
野村外国債券インデックスファンド	227,690,370円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,088,746,344円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,685,309,050円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,491,347,459円
野村資産設計ファンド2015	16,820,856円
野村資産設計ファンド2020	18,802,581円
野村資産設計ファンド2025	27,288,897円
野村資産設計ファンド2030	45,610,022円
野村資産設計ファンド2035	37,629,842円
野村資産設計ファンド2040	60,417,522円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	82,560,691,616円
のむラップ・ファンド(保守型)	4,756,201,797円
のむラップ・ファンド(普通型)	39,458,300,057円
のむラップ・ファンド(積極型)	15,525,677,978円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	349,313,812円
野村資産設計ファンド2045	13,104,842円
野村インデックスファンド・外国債券	1,171,012,456円
マイ・ロード	5,890,862,632円
ネクストコア	68,052,808円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	374,910,808円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	8,266,674,220円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	972,444,419円
野村資産設計ファンド2050	11,798,729円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,025,689円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,577,129円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,945,017円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,627,356円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	1,398,307,532円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	3,762,424,053円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,568,157円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,407,313円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,442,102円
インデックス・ブレンド(タイプ)	816,377円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,451,255円
野村6資産均等バランス	4,976,461,526円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,598,326,584円
世界6資産分散ファンド	98,627,445円
野村資産設計ファンド2060	7,638,614円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	13,897,420,853円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	7,435,410,237円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	5,338,806円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	751,669,571円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	159,089,276円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	711,187,980円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	238,227,858円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,372,733円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	6,112,902円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	178,158円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,165,488,176円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	6,523,962円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,493,831円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	147,941,734円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	117,356,047円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,888,166,512円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	45,310,745円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	780,338,257円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	3,337,710,882円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	4,057,862円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,665,630円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,208,470円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	7,367,693円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	649,987,368円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,194,569,110円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,284,648,453円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	6,622,757,027円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	28,095,740,547円
マイバランスDC30	2,307,444,547円
マイバランスDC50	1,988,476,982円
マイバランスDC70	1,640,369,977円
野村DC外国債券インデックスファンド	11,975,602,355円
野村DC運用戦略ファンド	3,798,566,693円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	440,600,053円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	562,943,409円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,299,637,095円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	556,430,593円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	33,564,878円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	86,357,066円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	48,783,719円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	36,402,957円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	28,578,116円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	16,056,197円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	510,875,315円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	262,290,679円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	178,175,144円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	247,305,725円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,830,991円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	106,021,456円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	69,509,922円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	357,808,682円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	157,764,833円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	439,974円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,105,826,449
コール・ローン	1,218,631,127
株式	121,777,348,319
投資信託受益証券	4,296,828,774
投資証券	134,411,708
派生商品評価勘定	104,027,203
未収入金	3,691,139
未収配当金	358,517,061
未収利息	7,905
差入委託証拠金	3,204,802,429

(2024年 8月19日現在)

流動資産合計	134,204,092,114
資産合計	134,204,092,114
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,959,050
未払金	1,492,552,231
未払解約金	10,794,680
その他未払費用	3,117,900
流動負債合計	1,520,423,861
負債合計	1,520,423,861
純資産の部	
元本等	
元本	66,241,786,743
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,441,881,510
元本等合計	132,683,668,253
純資産合計	132,683,668,253
負債純資産合計	134,204,092,114

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0030円
(10,000口当たり純資産額)	(20,030円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資信託受益証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在		2024年 2月20日
期首		59,254,596,494円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		59,254,596,494円
同期中における追加設定元本額		11,011,207,488円
同期中における一部解約元本額		4,024,017,239円
期末元本額		66,241,786,743円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		13,865,794円
野村資産設計ファンド2020		15,504,983円
野村資産設計ファンド2025		22,275,425円
野村資産設計ファンド2030		39,727,807円
野村資産設計ファンド2035		42,370,582円
野村資産設計ファンド2040		76,124,986円
野村資産設計ファンド2045		18,625,862円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,641,127,425円
ネクストコア		14,461,965円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		557,994,166円
野村資産設計ファンド2050		20,150,902円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		3,711,423円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		2,956,467円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,581,372円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		2,487,523円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,359,007円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,422,760円
インデックス・ブレンド(タイプ)		13,462,722円
インデックス・ブレンド(タイプ)		6,177,040円
インデックス・ブレンド(タイプ)		22,648,557円
野村つみたて外国株投信		7,988,214,820円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)		672,886,396円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		2,224,210,518円
世界6資産分散ファンド		146,791,102円
野村資産設計ファンド2060		21,969,488円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)		1,220,598,791円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス		612,327,504円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)運動型上場投信		1,276,303,012円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式		2,714,640,490円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		2,725,743円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)		2,133,497,141円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		503,106円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)		41,660,209,205円
野村DC運用戦略ファンド		818,218,951円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		46,236,029円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		31,726,766円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		36,019,531円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		27,437,232円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		25,398,829円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		62,072,588円

野村全世界株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）

762,733円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	241,254,314
コール・ローン	1,464,526,145
国債証券	45,287,787,771
派生商品評価勘定	5,535,852
未収利息	510,232,312
前払費用	49,239,224
流動資産合計	47,558,575,618
資産合計	
47,558,575,618	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,284,418
未払金	1,205,812,785
未払解約金	97,469,885
その他未払費用	84,800
流動負債合計	1,305,651,888
負債合計	
1,305,651,888	
純資産の部	
元本等	
元本	18,975,202,912
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,277,720,818
元本等合計	46,252,923,730
純資産合計	
46,252,923,730	
負債純資産合計	
47,558,575,618	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4375円
(10,000口当たり純資産額)	(24,375円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

	2024年 2月20日
期首	18,073,470,490円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	18,073,470,490円
同期中における追加設定元本額	4,587,911,439円
同期中における一部解約元本額	3,686,179,017円
期末元本額	18,975,202,912円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	438,807,459円
ネクストコア	9,060,729円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	766,850,862円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,125,754円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,880,330円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,448,415円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,931,028円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,463,010円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,602,141,328円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,996,701,999円
NEXT FUNDS 新興国債券・J・P・モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,261,541,663円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,994,328,924円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,237,086円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,143,943円
新興国債券・インデックスF（適格機関投資家専用）	904,978,947円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	7,220,514,241円
野村DC運用戦略ファンド	511,179,544円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	42,962,057円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	171,905,593円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	734,544,331
コール・ローン	14,230,568
国債証券	10,924,040,088
派生商品評価勘定	3,265,659
未収利息	147,370,717
前払費用	21,091,840
流動資産合計	11,844,543,203
資産合計	11,844,543,203
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,711,587
未払金	661,614,885
未払解約金	6,484,612

(2024年 8月19日現在)

その他未払費用	522,600
流動負債合計	670,333,684
負債合計	670,333,684
純資産の部	
元本等	
元本	6,158,159,191
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,016,050,328
元本等合計	11,174,209,519
純資産合計	11,174,209,519
負債純資産合計	11,844,543,203

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8145円
(10,000口当たり純資産額)	(18,145円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
2. 時価の算定方法	<p>国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,014,712,248円
同期中における追加設定元本額	1,404,818,790円
同期中における一部解約元本額	1,261,371,847円
期末元本額	6,158,159,191円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	9,839,492円
野村資産設計ファンド2020	10,998,899円
野村資産設計ファンド2025	15,511,209円

野村資産設計ファンド2030	26,692,468円
野村資産設計ファンド2035	22,012,209円
野村資産設計ファンド2040	35,337,780円
野村資産設計ファンド2045	7,665,906円
野村インデックスファンド・新興国債券	633,504,827円
ネクストコア	13,183,553円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	624,191,842円
野村資産設計ファンド2050	6,728,872円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,769,919円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,519,628円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,137,783円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	951,951円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,797,022円
世界6資産分散ファンド	164,205,611円
野村資産設計ファンド2060	4,468,340円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	3,150,736,316円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	562,987円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	576,012,591円
野村DC運用戦略ファンド	742,112,779円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	52,881,410円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	21,294,509円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	16,717,248円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	9,158,203円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	5,165,837円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 8月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,048,270,835
投資証券	59,657,995,550
派生商品評価勘定	24,959,110
未収配当金	444,620,324
未収利息	13,287
差入委託証拠金	49,933,513
流動資産合計	62,225,792,619
資産合計	62,225,792,619
負債の部	
流動負債	
未払金	1,392,381,842
未払解約金	54,422,223
流動負債合計	1,446,804,065
負債合計	1,446,804,065
純資産の部	
元本等	
元本	23,383,430,825
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	37,395,557,729
元本等合計	60,778,988,554
純資産合計	60,778,988,554
負債純資産合計	62,225,792,619

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法 投資証券

2.費用・収益の計上基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5992円
(10,000口当たり純資産額)	(25,992円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
	ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	21,038,001,439円
同期中における追加設定元本額	6,185,013,361円
同期中における一部解約元本額	3,839,583,975円
期末元本額	23,383,430,825円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,806,263,746円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,653,222,173円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,041,700,172円
野村資産設計ファンド2015	13,292,967円
野村資産設計ファンド2020	14,858,830円
野村資産設計ファンド2025	19,458,549円
野村資産設計ファンド2030	24,026,461円
野村資産設計ファンド2035	21,806,982円
野村資産設計ファンド2040	47,744,987円
野村資産設計ファンド2045	9,665,753円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,720,047,342円
ネクストコア	18,388,265円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,076,157,864円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,494,982,121円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	791,210,098円
野村資産設計ファンド2050	6,388,238円
インデックス・ブレンド(タイプ)	256,224円
インデックス・ブレンド(タイプ)	178,972円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,269,223円
インデックス・ブレンド(タイプ)	465,881円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,314,241円
野村6資産均等バランス	5,820,355,594円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	84,961,806円
野村資産設計ファンド2060	6,036,450円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	225,032,438円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	1,293,895,159円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	49,025,151円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,659,109,656円

野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	189,970,233円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	395,506円
野村DC運用戦略ファンド	1,035,125,293円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	92,354,503円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	19,628,334円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	10,100,112円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	28,528,119円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	19,178,388円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	22,583,977円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	8,693,957円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	6,978,729円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	48,778,331円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 8月19日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	469,746,830
コール・ローン	87,919,328
投資証券	79,563,771,928
派生商品評価勘定	16,616,977
未収入金	7,752,863
未収配当金	125,702,351
未収利息	570
差入委託証拠金	273,609,021
流動資産合計	80,545,119,868
資産合計	80,545,119,868
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	441,741
未払金	125,692,779
未払解約金	28,683,155
その他未払費用	320,500
流動負債合計	155,138,175
負債合計	155,138,175
純資産の部	
元本等	
元本	20,478,843,920
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	59,911,137,773
元本等合計	80,389,981,693
純資産合計	80,389,981,693
負債純資産合計	80,545,119,868

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.9255円
(10,000口当たり純資産額)	(39,255円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在

期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	20,819,322,076円
同期中における追加設定元本額	2,522,505,127円
同期中における一部解約元本額	2,862,983,283円
期末元本額	20,478,843,920円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,164,684,554円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	1,710,806,020円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,316,494,857円
野村資産設計ファンド2015	8,571,032円
野村資産設計ファンド2020	9,581,023円
野村資産設計ファンド2025	12,544,995円
野村資産設計ファンド2030	15,490,022円
野村資産設計ファンド2035	14,059,626円
野村資産設計ファンド2040	30,784,151円
野村資産設計ファンド2045	6,232,511円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,439,682,650円
ネクストコア	5,040,512円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	565,475,855円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	600,583,588円
野村資産設計ファンド2050	4,118,416円
インデックス・ブレンド(タイプ)	682,115円
インデックス・ブレンド(タイプ)	714,271円

インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,448,395円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,391,102円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	11,224,643円
野村6資産均等バランス	3,752,984,407円
野村資産設計ファンド2060	3,892,325円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	5,714,298,312円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	2,506,085,554円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	1,104,246,094円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	73,907,887円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	255,013円
野村DC運用戦略ファンド	283,156,443円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	15,840,772円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	12,656,443円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	6,512,602円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	18,395,076円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	12,366,312円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	14,562,243円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	5,605,901円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,499,913円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	20,968,285円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 8月19日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,785,184,058
地方債証券	80,030,928
特殊債券	130,078,041
現先取引勘定	2,100,000,000
未収利息	174,151
前払費用	71,886
差入委託証拠金	81,769,000
流動資産合計	4,177,308,064
資産合計	4,177,308,064
負債の部	
流動負債	
未払解約金	763,418,000
流動負債合計	763,418,000
負債合計	763,418,000
純資産の部	
元本等	
元本	3,347,617,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,272,603
元本等合計	3,413,890,064
純資産合計	3,413,890,064
負債純資産合計	4,177,308,064

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 8月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0198円
(10,000口当たり純資産額)	(10,198円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 8月19日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 8月19日現在	
期首	2024年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,038,892,328円
同期中における追加設定元本額	15,525,401,677円
同期中における一部解約元本額	15,216,676,544円
期末元本額	3,347,617,461円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	1,407,593,108円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	241,254,938円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円

2024年 8月19日現在	
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円

2024年 8月19日現在	
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円

2024年 8月19日現在

野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,806円
野村日本高配当株エンハンス戦略(除く金融)オープン(適格機関投資家専用)	931,647円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	1,110,121,107円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2402(適格機関投資家転売制限付)	351,175,044円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村DC運用戦略ファンド

2024年9月30日現在

資産総額	53,641,812,515円
負債総額	12,910,703,237円
純資産総額(-)	40,731,109,278円
発行済口数	36,969,590,838口
1口当たり純資産額(/)	1.1017円

(参考)国内株式マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	788,634,385,670円
負債総額	53,779,186,601円
純資産総額(-)	734,855,199,069円
発行済口数	243,977,860,817口
1口当たり純資産額(/)	3.0120円

（参考）国内債券マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	20,493,439,512円
負債総額	329,997,123円
純資産総額（ - ）	20,163,442,389円
発行済口数	15,854,953,246口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2717円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	2,543,220,643,962円
負債総額	5,689,599,291円
純資産総額（ - ）	2,537,531,044,671円
発行済口数	363,435,203,890口
1口当たり純資産額（ / ）	6.9821円

（参考）外国債券マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	946,714,371,807円
負債総額	4,719,927,971円
純資産総額（ - ）	941,994,443,836円
発行済口数	321,508,306,793口
1口当たり純資産額（ / ）	2.9299円

（参考）新興国株式マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	145,792,939,493円
負債総額	3,150,844,460円
純資産総額（ - ）	142,642,095,033円
発行済口数	68,618,601,457口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0788円

（参考）新興国債券マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	50,959,744,542円
負債総額	1,487,184,041円
純資産総額（ - ）	49,472,560,501円
発行済口数	20,497,747,152口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4136円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	15,045,687,004円
負債総額	10,693,202円

純資産総額(-)	15,034,993,802円
発行済口数	8,312,845,699口
1口当たり純資産額(/)	1.8086円

(参考) J - R E I Tインデックス マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	63,020,278,271円
負債総額	1,869,163,830円
純資産総額(-)	61,151,114,441円
発行済口数	23,560,768,807口
1口当たり純資産額(/)	2.5955円

(参考) 海外 R E I Tインデックス マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	84,441,409,681円
負債総額	140,525,768円
純資産総額(-)	84,300,883,913円
発行済口数	20,744,562,695口
1口当たり純資産額(/)	4.0638円

(参考) 野村マネー マザーファンド

2024年9月30日現在

資産総額	2,769,506,212円
負債総額	円
純資産総額(-)	2,769,506,212円
発行済口数	2,715,051,338口
1口当たり純資産額(/)	1.0201円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<更新後>

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

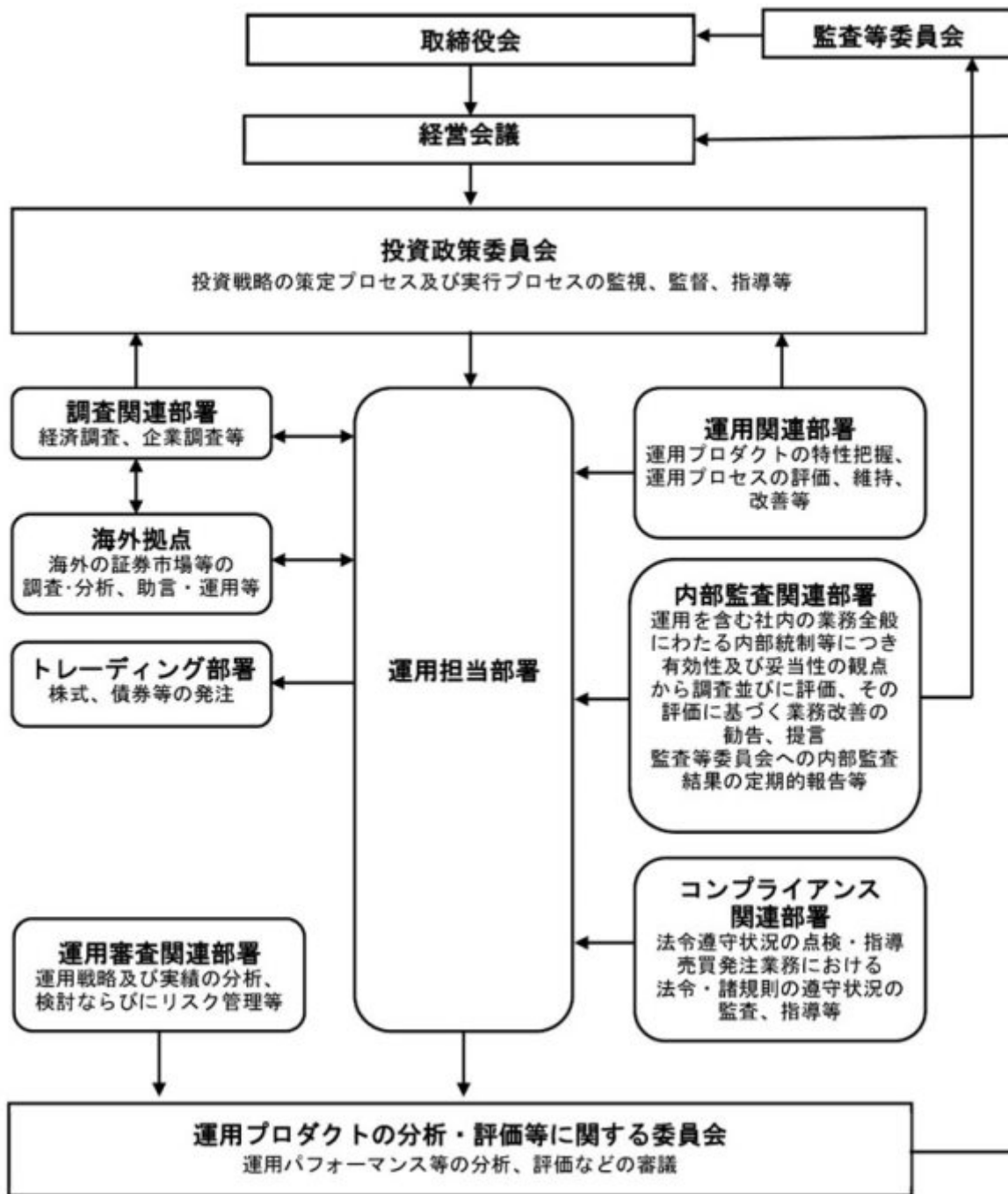
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年8月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	949	53,866,040
単位型株式投資信託	160	607,980
追加型公社債投資信託	14	6,730,753
単位型公社債投資信託	437	819,708
合計	1,560	62,024,481

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,562		5,658	

その他		0		0
投資その他の資産			16,336	17,314
投資有価証券		1,793		1,813
関係会社株式		10,025		9,535
長期差入保証金		520		519
長期前払費用		10		10
前払年金費用		1,553		1,875
繰延税金資産		2,340		2,651
その他		92		908
固定資産計			23,235	23,918
資産合計			124,722	116,638

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金		0		1	
未払償還金		57		39	
未払手数料		8,409		10,312	
関係会社未払金		8,911		1,052	
未払費用	1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,419		59,820
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,823		28,225	
別途積立金		24,606		-	
繰越利益剰余金		31,217		28,225	
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820
-------	--------	--------	-------	--------	-----	---	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもので

あることから、記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-

(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	償還予定期間			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類

しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借 入	141,800	短期借入 金	13,700
							資金の返 済	128,100		
							借入金利 息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付 金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	30,272	未払手 数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 26,064百万円	損益計算書上の当期純利益 28,183百万円
普通株式に係る当期純利益 26,064百万円	普通株式に係る当期純利益 28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323百万円	
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社南都銀行	37,924百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
株式会社北陸銀行	140,409百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
富国生命保険相互会社	128,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 2024年8月末現在

富国生命保険相互会社の資本金の額の箇所には「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しております。

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年10月29日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの2024年2月20日から2024年8月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの2024年8月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年2月20日から2024年8月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。